

平成 1 9 年 1 月 3 1 日

## 地震調査委員会の活動状況について

平成 18 年 1 月 1 日以降の地震調査委員会の活動状況は以下の通りである。

### 1 . 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係各機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価をとりまとめ、即日これを公表している。また、被害地震等の発生の際にも臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等の総合的な評価を即日公表している。

平成18年1月以降では3月27日の日向灘の地震（M5.5、最大震度5弱）、4月中旬から始まった伊豆半島東方沖の地震活動（最大規模4月21日、M5.8）、6月12日の大分県中部の地震（M6.2、最大震度5弱）など軽微な被害を伴う地震が発生した。しかし、引き続き地震活動によって被害の拡大や住民の不安が高まる可能性は低いと考え、臨時会の開催を必要とするには至らぬと判断した上で、月例の委員会において検討を行い、地震活動の特徴や推移に関わる評価等を公表した。また、11月15日と今年1月13日に千島列島東方の地震（M7.9とM8.2、津波を観測）が発生したが、外国の地震であり、国内で大きな被害を生じていないことから、先述の地震と同様の措置をとった。参考までに、平成18年1月以降に公表した主な地震活動を別添1に示す。

### 2 . 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：島崎邦彦・東京大学地震研究所教授）は、活断層で起きる地震や海溝型地震の発生可能性の長期的な観点からの評価（長期評価）について、今後の評価手法の高度化や公表方法の改良のために解決すべき課題の検討を進めている。

現在、長期評価部会は平成17年度に実施された追加・補完調査の結果等に基づく長期評価（一部改訂を含む）を審議中である。昨年12月に曾根丘陵断層帯、人吉盆地南縁断層の長期評価を公表し、これに併せて事務局が作成した予測震度分布を添付し、活断層で地震が発生した時のことをイメージできる情報を付加することにした（別添2参照）。また、今年3月に警固断層帯の長期評価を行う予定である。

なお、地震調査委員会は、一昨年、昨年に引き続き、今年1月1日を計算基準日とした将来の地震発生確率の再計算結果を今年1月に公表した（別添3参照）。また、昨年1月1日時点で行った地震発生確率値の更新結果と昨年3月までに公表された長期評価などを反映した、「全国を概観した地震動予測地図」を更新し、昨年9月に公表した（別添4参照）。この際、地震発生確率が相対的に低い領域が緑色系のものとなっており、安全との誤解を与えるおそれがあること、及びカラー出力・モノクロ出力双方での各階級の識別性を確保するため、色調を変更した。

### 3．活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の推進

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：入倉孝次郎・愛知工業大学客員教授）は、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れの状況）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）に取り組んでいる。現在は、強震動予測手法の高度化に向けて、今後の長期評価の公表予定を考慮し、平成 17 年 3 月 20 日の福岡県西方沖の地震と平成 16 年新潟県中越地震についての波形再現作業を進めている。

また、強震動評価部会では、全国レベルで強震動予測を行うために必要とされる精度の高い 3 次元地下構造モデル構築についての検討を進めている。この第 1 段階として、同部会からの助言を受けながら、防災科学技術研究所により全国版地下構造モデルが研究用途として昨年 7 月に限定公開された。

### 4．長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成

地震調査委員会は、「全国を概観した地震動予測地図報告書」（平成 17 年 3 月公表）において、同地図の内容を適切な時期に見直していくこととしており、主に両部会にまたがる事項の検討のため、両部会下へ地震動予測地図高度化ワーキンググループ（主査：翠川三郎、以下高度化WGと略）を昨年 2 月 22 日に設置した。昨年 4 月に第 1 回高度化WGが開催され、この高度化WGの今後の進め方についてとりまとめられた。現在、地震動予測地図の改良と高度化のための手法について、政策委員会での審議を参考に、高精度化・高度利用という観点で審議を進めているところである。

平成 21 年度に新地震動予測地図を公表するべく、検討作業を進めているところであり、今年末を目標に地域を限定した試作版を作成する予定である。

### 5．今後のスケジュール

- |              |  |
|--------------|--|
| 2007 年 4 月中旬 | 「全国を概観した地震動予測地図」2007 年版発行<br>・ 2006 年版と同様の年更新が中心とした改訂。<br>・ 主要活断層帯の平均活動間隔、最新活動時期の評価に幅がある場合は、「我が国の主な活断層の中では高いグループに属する」といった評価は、確率の幅のうち最大値をとった場合（最大ケース）に基づいて行われており、現時点の知見に照らして最もあり得ると考えられる、それぞれの中央値を用いて発生確率値を計算する場合（平均ケース）の確率論的地震動予測地図と異なる地域があったため、最大ケースの図も併記する。<br>・ 計算手法などの詳細を記述した従来版とは違い、内容をより分かりやすい形にしたガイドブック的な形式で発行。また従来、推本 HP には報告書の PDF 版しか掲載していなかったが、2007 年版の内容を HTML 化したものも掲載。 |
| 12 月         | 新「全国を概観した地震動予測地図」試作版発行<br>・ 次期地震動予測地図の試作版（地域を限定する）   |

- 2008年3月 新 web コンテンツ作成
- ・地震動予測地図を分かりやすく説明した web 版コンテンツ掲載。
- 「日本の地震活動」改訂版発行
- ・1997年に初版として、1999年に追補版として発行した「日本の地震活動」の改訂版を発行。追補版以降の知見・資料追加と地震動予測地図の掲載。
- 4月 「全国を概観した地震動予測地図」2008年版発行
- ・2007年版と同様の年更新が中心とした改訂。
- 2010年3月 新「全国を概観した地震動予測地図」発行
- ・1kmメッシュ 250mメッシュ化、各計算手法高度化、応答スペクトル予測分布図、震度の条件付確率地図追加などを反映した、次期地震動予測地図発行。

表1 昨年以降の地震調査委員会の開催状況

年月日	通算回数
平成18年1月11日	第151回
2月8日	第152回
3月8日	第153回
4月12日	第154回
5月10日	第155回
6月14日	第156回
7月12日	第157回
8月9日	第158回
9月13日	第159回
10月11日	第160回
11月8日	第161回
12月13日	第162回
平成19年1月10日	第163回

表2 昨年以降の地震調査委員会関連の公表状況

公表年月日	公表件名
平成18年 1月11日	2005年12月の地震活動の評価
	長期評価による地震発生確率値の更新について
1月16日	富良野断層帯の長期評価の一部改訂について
2月8日	2006年1月の地震活動の評価
3月8日	2006年2月の地震活動の評価
3月14日	北由利断層の長期評価の一部改訂について
	標津断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果について(注)
	三峠・京都西山断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果について(注)
	六甲・淡路島断層帯の新たな調査研究に基づく審議の結果について(注)
4月12日	2006年3月の地震活動の評価
5月10日	2006年4月の地震活動の評価
	2006年4月の伊豆半島東方沖の地震活動の評価
5月15日	雲仙断層帯の長期評価の一部改訂について
6月14日	2006年5月の地震活動の評価
7月12日	2006年6月の地震活動の評価
8月9日	2006年7月の地震活動の評価
9月13日	2006年8月の地震活動の評価
9月25日	全国を概観した地震動予測地図の更新について
10月11日	2006年9月の地震活動の評価
10月17日	境峠・神谷断層帯の長期評価の一部改訂について
	櫛形山脈断層帯の長期評価の一部改訂について
11月8日	2006年10月の地震活動の評価
12月13日	2006年11月の地震活動の評価
12月18日	曽根丘陵断層帯の長期評価について
	人吉盆地南縁断層の長期評価について
平成19年 1月10日	2006年12月の地震活動の評価
	長期評価による地震発生確率値の更新について

注:平成16年度に交付金に基づく活断層調査結果により、過去の活動履歴に関してデータが得られたが、評価を見直すべき新たな知見は得られていないと判断し、評価の改訂は行わないこととした。

平成19年1月10日 地震調査研究推進本部 地震調査委員会
-------------------------------------

## 2006年の主な地震活動の評価(1月～11月)

### A. 日向灘の地震活動

#### 【2006年3月27日、M5.5・最大震度5弱】

3月27日に日向灘の深さ約35kmでM5.5の地震が発生し、大分県で最大震度5弱を観測した。発震機構は西北西－東南東方向に張力軸を持つ型で、フィリピン海プレートの沈み込みに伴う地震である。周辺のGPS観測結果には、この地震の前後で、特に変化は認められない。

(注) GPS観測結果の記述は2006年4月12日時点のものである。

- ・ 3月27日 日向灘の地震
- ・ 2006年3月27日 日向灘の地震 水平変動図及び成分変化グラフ

### B. 伊豆半島東方沖の地震活動

#### 【2006年4月17日頃～、最大M5.8(21日)・最大震度5弱(30日)】

- 4月17日頃から伊豆半島東方沖で地震活動が始まり、一週間程度、活発な活動が消長を繰り返しながら続いた。これらの震源は主として、川奈崎東沖合約1km付近から東に延びる東西約4kmの範囲とその東部から南方に延びる南北約8kmの範囲にあり、概ね深さ5km以深に分布している。最大は21日02時50分頃に東西方向の活動域東端付近で発生したM5.8の地震(最大震度4)で、この地震の後、南北方向の活動域で地震活動が始まった。なお、30日に熱海市網代沖でM4.5(最大震度5弱)、5月2日に主たる活動域の東方約10kmでM5.1(最大震度4)と活動域からやや離れた周辺部で比較的規模の大きな地震が発生した。最大地震をはじめ、多くの地震の発震機構は北西－南東方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型であり、従来からこの付近にみられるものと同様である。

- ・ 伊豆半島東方沖の地震活動
  - ・ 伊豆半島東方沖の地震活動(最近の活動の比較)
  - ・ 伊豆半島東方沖の地震活動(DD法による震源の再計算)
  - ・ 4月30日 伊豆半島東方沖の地震
  - ・ 5月2日 伊豆半島東方沖の地震
  - ・ 伊豆半島東方沖の地震活動(最大震度別有感地震回数表)(2006年4月17日00時00分～5月9日24時)
- GPS観測の結果によると、今回の活動に伴い、伊東八幡野観測点が南西方向に約4cm移動するなど伊豆半島東部沿岸を中心に地殻変動が観測されており、推定される変動源の位置は川奈崎東沖合の活動域と概ね一致している。また、周辺の傾斜計や歪計でも地殻変動が観測されており、これらの観測結果は主として変動源での地殻の膨張を示すものと考えられる。

(注) GPS観測結果の記述は2006年5月10日時点のものである。

- ・ 伊豆半島東部の地殻変動および成分変化グラフ
- ・ 伊豆半島地区 モデル計算
- ・ 伊豆半島東方沖の地震活動に伴う歪計および傾斜計の変化

- 伊豆半島東方沖では、1978 年以降、群発地震活動とそれに関連した地殻変動が繰り返し観測されており、今回は 1998 年 4 月～6 月の活動以来の活発な活動である。今回の特徴として、最大地震の規模は 1997 年及び 1998 年の活動（いずれも M5.9）に匹敵するものの総地震回数は少なかったこと、活動が次第に低下する中で活動域からやや離れた周辺部に比較的規模の大きな地震が複数発生したことが挙げられる。
  - ・ 伊豆半島東方沖の地震活動（M6 クラスの地震を伴った最近の例）
  - ・ 過去の伊豆半島東部における地殻変動（97 年、98 年）および成分変化グラフ
  - ・ 伊豆半島東方沖地震の地震活動と歪の関係（24 時間の縮み変化の最初の極大値（ $\varepsilon$  2）を用いた場合）
  - ・ 伊豆半島東方沖の地震活動（最大震度別有感地震回数表）（2006 年 4 月 17 日 00 時 00 分～5 月 9 日 24 時）
  - ・ 4 月 30 日 伊豆半島東方沖の地震
  - ・ 5 月 2 日 伊豆半島東方沖の地震

## ㉓. 大分県中部の地震活動

### 【 2006 年 6 月 12 日、M6.2 ・ 最大震度 5 弱 】

- 6 月 12 日に大分県中部の深さ約 150km で M6.2 の地震が発生し、大分県、愛媛県、広島県で最大震度 5 弱を観測した。発震機構はプレートの沈み込む方向に張力軸を持つ型で、フィリピン海プレート内部の地震である。今回の地震は、深く沈みこんだフィリピン海プレート内の地震活動領域の最深部で発生している。周辺の GPS 観測結果には、この地震の前後で、特に変化は認められない。1923 年 8 月以降、周辺約 50km の範囲の同様な深さで観測された M6.0 以上の地震は、1983 年の M6.6 と 1978 年の M6.0 のみである。

（注）GPS 観測結果の記述は 2006 年 7 月 12 日時点のものである。

- ・ 6 月 12 日 大分県中部の地震
- ・ 2006 年 6 月 12 日 大分県中部の地震 水平変動図及び成分変化グラフ

## ㉔. 千島列島東方の地震活動

### 【 2006 年 11 月 15 日、M7.9 ・ 津波を観測 】

- 11 月 15 日 20 時 14 分に千島列島東方で M7.9 の地震（最大震度 2）が発生した。この地震に伴い、オホーツク海と太平洋沿岸全域に津波が伝播し、国内で観測した最大の津波の高さは 84cm（三宅島坪田検潮所における暫定値）であった。発震機構は北西—南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、プレート境界で発生した地震と考えられる。GPS 観測結果によると、この地震に伴い、北海道北部でごくわずかな変動が観測された。今回の地震とほぼ同じ場所で、9 月下旬から 10 月初旬にかけて M6 クラスの地震が 4 回発生するなど、地震活動が一時活発であった。

（注）GPS 観測結果の記述は 2006 年 12 月 13 日時点のものである。

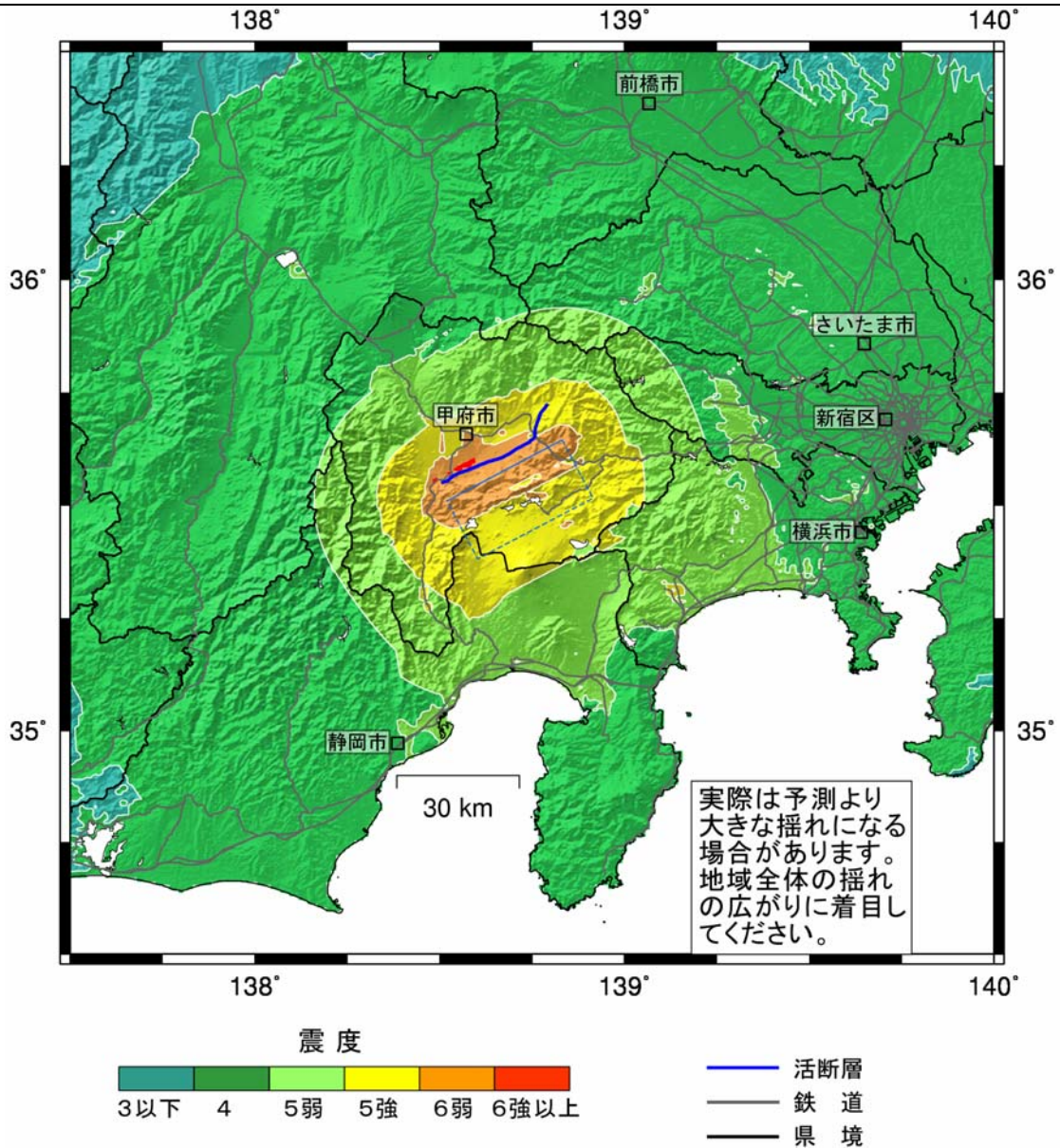
- ・ 11 月 15 日 千島列島東方の地震
- ・ 千島海溝沿いの地震活動（「国際地震学及び地球内部物理学協会（IASPEI）」による震源
- ・ 11 月 15 日 千島列島東方の地震の遠地実体波解析結果と千島弧のアスペリティマップ
- ・ 2006 年 11 月 15 日 千島列島東方の地震（検潮所で観測した津波の波形）
- ・ 津波数値解析
- ・ 2006 年 11 月 15 日 千島列島の地震（水平変動ベクトル図、モデル計算による水平変動、成分変化グラフ）

各地震活動の評価は、発生後、平成 18 年 12 月（の定例の地震調査委員会）までに公表された評価内容  
をとりまとめたものです。これ以降の公表状況については、最新の評価結果（毎月の地震活動の評価）  
をご覧ください。

なお、最近 1 年間に発生した地震活動の評価（平成 18 年 1 月以降のもの：アルファベット記号が囲い  
文字）は、今後のとりまとめ作業により内容更新される可能性があります。

## 曾根丘陵断層帯の地震による予測震度分布

地震調査研究推進本部事務局



### 解説

長さ 32km の曾根丘陵断層帯全体が一度に活動した場合、その地震の規模（マグニチュード）は、7.3 程度になると推定されています。上の図はこのような地震が発生した場合に予測される震度分布を示しています。

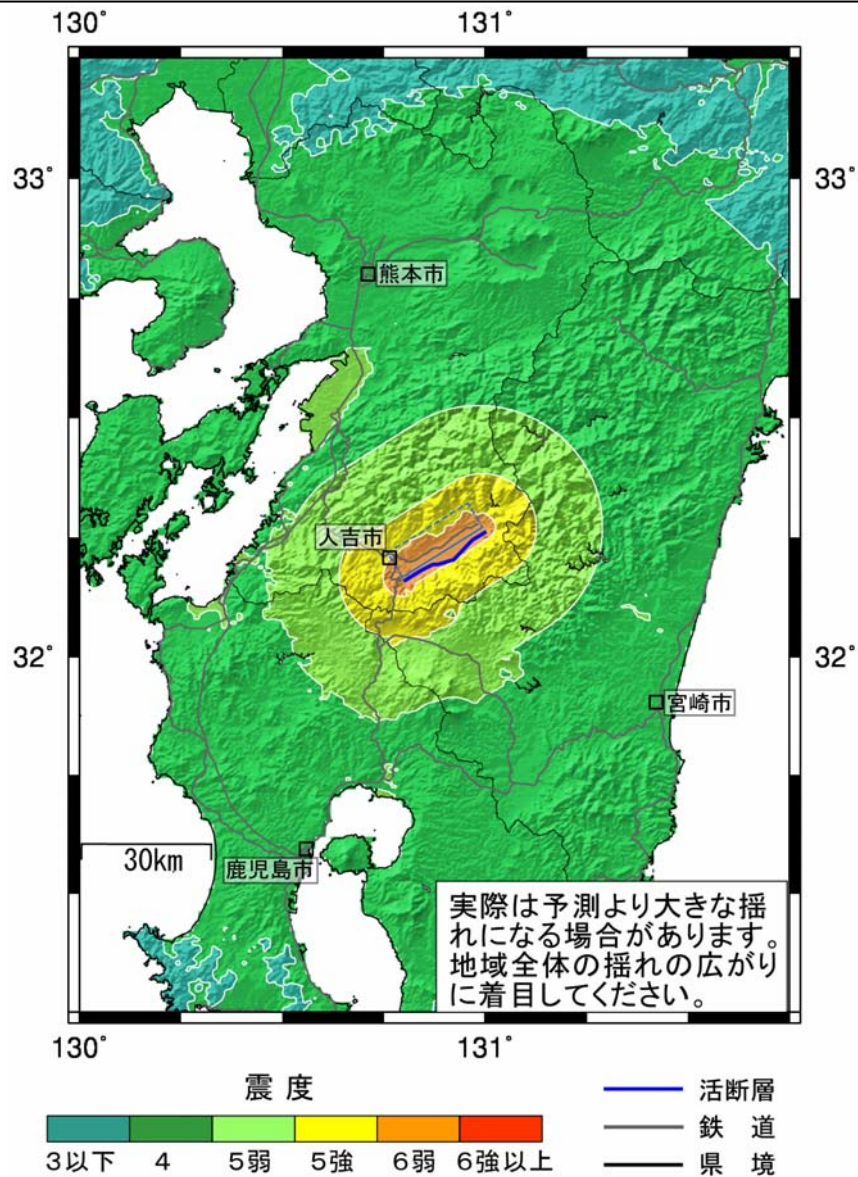
甲府盆地では震度6強以上（赤色）や震度6弱（橙色）の強い揺れに見舞われることが、この図から分かります。また、甲府盆地内に限らず、山梨県のほぼ全域が震度5弱以上の強い揺れ（薄緑色）となることが予測されています。

なお、実際の揺れは、予測されたものよりも1～2ランク程度大きくなる場合があります。特に活断層の近傍などでは、震度6強以上の揺れになることがあります。



# 人吉盆地南縁断層の地震による予測震度分布

地震調査研究推進本部事務局



## 解説

長さ 22km の人吉盆地南縁断層全体が一度に活動した場合、その地震の規模（マグニチュード）は、7.1 程度になると推定されています。上の図はこのような地震が発生した場合に予測される震度分布を示しています。

人吉盆地では震度 6 弱（橙色）の強い揺れに見舞われることが、この図から分かります。また人吉盆地を取り囲むように震度 5 強や 5 弱の範囲が広がっているほか、八代海沿岸域など離れた場所でも震度 5 弱の揺れが予測されています。

なお、実際の揺れは、予測されたものよりも 1～2 ランク程度大きくなる場合があります。特に活断層の近傍などでは、震度 6 強以上の揺れになることがあります。

平成 19 年 1 月 10 日  
地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

## 長期評価による地震発生確率値の更新について

### 公表の内容

地震調査委員会では、これまで将来の地震の発生可能性を評価する長期評価の中で、地震の発生確率値の算定に、想定された地震が発生しない限り、発生確率値が時間の経過とともに増加するモデルを用いています。

このため、評価結果については、その値が

『いつの時点を基準として算定された発生確率であるか』

が重要となります。

これまでは、平成 18 年(2006 年)1 月 1 日を基準日として算定された地震の発生確率値が公表されてきました。

今回、これまでの算定基準日から 1 年が経過したことから、基準日を平成 19 年(2007 年)1 月 1 日として再計算した

『平成 19 年(2007 年)1 月 1 日を基準日として算定した地震の発生確率値』  
を公表します(概要別添参照)。

### 発生確率値の計算結果と評価としての表記

今回の更新に当たり、時間の経過とともに確率値が増加するモデルを用いている全ての評価について、確率値を再計算しました。しかし、1 年という経過時間に対して、主要活断層の平均活動間隔は数千年程度と長いため、確率値の変化が小さく、計算結果の丸め(四捨五入)によって、これまでの表記と変わらない場合が多くなっています。

評価対象の地震の最新活動時期が不明な場合は、時間の経過にかかわらず、発生確率値は一定となるモデル(ポアソン過程)を用いて発生確率値を算定しています。これらの地震については、今回の再計算の対象にはなっていません。

・活断層で発生する地震の発生確率値の更新前後の比較 (算定基準日 平成19年(2007年)1月1日)

	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
<b>伊勢原</b>		
30年	ほぼ0%~0.002%	ほぼ0%~0.003%

	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
<b>有馬-高瀬</b>		
50年	ほぼ0%~0.05%	ほぼ0%~0.06%

活断層評価備考

ここに掲載しているものは、再計算の結果、発生確率値の表記に変更もしくは修正のあったもの。

・海溝型地震の発生確率値の更新前後の比較 (算定基準日 平成19年(2007年)1月1日)

<b>相模トラフ</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
大正型		
平均発生間隔	200-400年	
ばらつき	0.17-0.24	
経過率	0.21-0.41	0.21-0.42
10年	ほぼ0%-0.06%	ほぼ0%-0.07%
20年	ほぼ0%-0.3%	ほぼ0%-0.3%
30年	ほぼ0%-1%	ほぼ0%-1%
40年	ほぼ0%-2%	ほぼ0%-3%
50年	ほぼ0%-5%	ほぼ0%-6%
元禄型		
平均発生間隔	2300年	
ばらつき	0.17-0.24	
経過率	0.13	0.13
10年	ほぼ0%	ほぼ0%
20年	ほぼ0%	ほぼ0%
30年	ほぼ0%	ほぼ0%
40年	ほぼ0%	ほぼ0%
50年	ほぼ0%	ほぼ0%

<b>日本海東縁部</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
北海道北西沖		
平均発生間隔	3900年	
ばらつき	0.17-0.24	
経過率		2100年(0.54)は概数なので更新せず
10年	0.002%~0.04%	0.002%~0.04%
20年	0.004%~0.07%	0.004%~0.07%
30年	0.006%~0.1%	0.006%~0.1%
40年	0.008%~0.2%	0.008%~0.2%
50年	0.01%~0.2%	0.01%~0.2%
北海道西方沖		
平均発生間隔	1400-3900年	
ばらつき	0.17-0.24	
経過率	0.02-0.05	0.02-0.05
10年	ほぼ0%	ほぼ0%
20年	ほぼ0%	ほぼ0%
30年	ほぼ0%	ほぼ0%
40年	ほぼ0%	ほぼ0%
50年	ほぼ0%	ほぼ0%

<b>南海トラフ</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
南海地震		
平均発生間隔	前回の地震から次の地震までの推定間隔90.1年(平均:114.0年)	
ばらつき	0.20-0.24	
経過率	0.66	0.67
10年	10%程度	10%程度
20年	30%程度	30%程度
30年	50%程度	50%程度
40年	70%程度	70%程度
50年	80%-90%	80%-90%
東南海地震		
平均発生間隔	前回の地震から次の地震までの推定間隔86.4年(平均111.6年)	
ばらつき	0.18-0.24	
経過率	0.71	0.72
10年	10%-20%	10%-20%
20年	40%程度	40%程度
30年	60%程度	60%-70%
40年	80%程度	80%程度
50年	90%程度	90%程度

<b>北海道南西沖</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
平均発生間隔	500-1400年	
ばらつき	0.17-0.24	
経過率	0.009-0.02	0.01-0.03
10年	ほぼ0%	ほぼ0%
20年	ほぼ0%	ほぼ0%
30年	ほぼ0%	ほぼ0%
40年	ほぼ0%	ほぼ0%
50年	ほぼ0%	ほぼ0%
青森県西方沖		
平均発生間隔	500-1400年	
ばらつき	0.17-0.24	
経過率	0.02-0.05	0.02-0.05
10年	ほぼ0%	ほぼ0%
20年	ほぼ0%	ほぼ0%
30年	ほぼ0%	ほぼ0%
40年	ほぼ0%	ほぼ0%
50年	ほぼ0%	ほぼ0%
山形県沖		
平均発生間隔	1000年以上	
ばらつき	0.17-0.24	
経過率	0.17以下	0.17以下
10年	ほぼ0%	ほぼ0%
20年	ほぼ0%	ほぼ0%
30年	ほぼ0%	ほぼ0%
40年	ほぼ0%	ほぼ0%
50年	ほぼ0%	ほぼ0%

<b>三陸沖から房総沖</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
三陸沖北部		
平均発生間隔	97.0年	
ばらつき	0.11-0.24	
経過率	0.39	0.40
10年	ほぼ0%-0.2%	ほぼ0%-0.2%
20年	ほぼ0%-2%	ほぼ0%-2%
30年	0.06%-8%	0.09%-9%
40年	2%-20%	3%-20%
50年	20%-40%	20%-40%
三陸沖南部海溝寄り		
平均発生間隔	104.5年(105年程度)	
ばらつき	0.19-0.24	
経過率	1.04	1.05
10年	30%-40%	30%-40%
20年	60%-70%	60%-70%
30年	80%-90%	80%-90%
40年	90%程度	90%程度
50年	90%程度以上	90%程度以上

<b>新潟県北部沖</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
平均発生間隔	1000年以上	
ばらつき	0.17-0.24	
経過率	0.04以下	0.04以下
10年	ほぼ0%	ほぼ0%
20年	ほぼ0%	ほぼ0%
30年	ほぼ0%	ほぼ0%
40年	ほぼ0%	ほぼ0%
50年	ほぼ0%	ほぼ0%

<b>千島海溝(1/2)</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
十勝沖		
平均発生間隔	72.2年	
ばらつき	0.24-0.32	
経過率	0.03	0.05
10年	ほぼ0%	ほぼ0%
20年	ほぼ0%-0.008%	ほぼ0%-0.01%
30年	0.04%-0.7%	0.06%-0.9%
40年	2%-6%	2%-7%
50年	10%-20%	10%-20%
根室沖		
平均発生間隔	72.2年	
ばらつき	0.24-0.32	
経過率	0.45	0.46
10年	2%-6%	2%-6%
20年	10%-20%	10%-20%
30年	30%-40%	30%-40%
40年	60%程度	60%程度
50年	70%-80%	70%-80%

<b>千島海溝(2/2)</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
色丹島沖		
平均発生間隔	72.2年	
ばらつき	0.24-0.32	
経過率	0.50	0.52
10年	4%-9%	4%-10%
20年	20%-30%	20%-30%
30年	40%程度	40%-50%
40年	60%程度	60%-70%
50年	80%程度	80%程度
択捉島沖		
平均発生間隔	72.2年	
ばらつき	0.24-0.32	
経過率	0.58	0.60
10年	9%-10%	10%程度
20年	30%程度	30%-40%
30年	50%程度	50%-60%
40年	70%程度	70%-80%
50年	80%-90%	80%-90%

<b>宮城東沖</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
平均発生間隔	37.1年	
ばらつき	0.177	
経過率	0.74	0.77
10年	50%程度	60%程度
20年	90%程度	90%程度
30年	99%	99%
40年		
50年		

<b>(参考)想定東海</b>	2006年1月1日時点の評価	2007年1月1日時点の評価
平均発生間隔	118.8年(参考値)	
ばらつき	0.20	
経過率	1.27	1.28
30年	87%(参考値)	87%(参考値)

海溝型地震備考

ここに掲載しているものは、再計算を行ったもの全て、

黄色で示した箇所が、再計算の結果、表記に変更のあったもの、

宮城県沖は、評価文中で

「これらを踏まえ、地震発生の可能性は、年々高まっており、今後20年程度以内(2020年頃まで)に次の地震が起こる可能性が高いと考えた。」

として、30年以内より長期の発生確率の評価を行っていない、

(別添4)

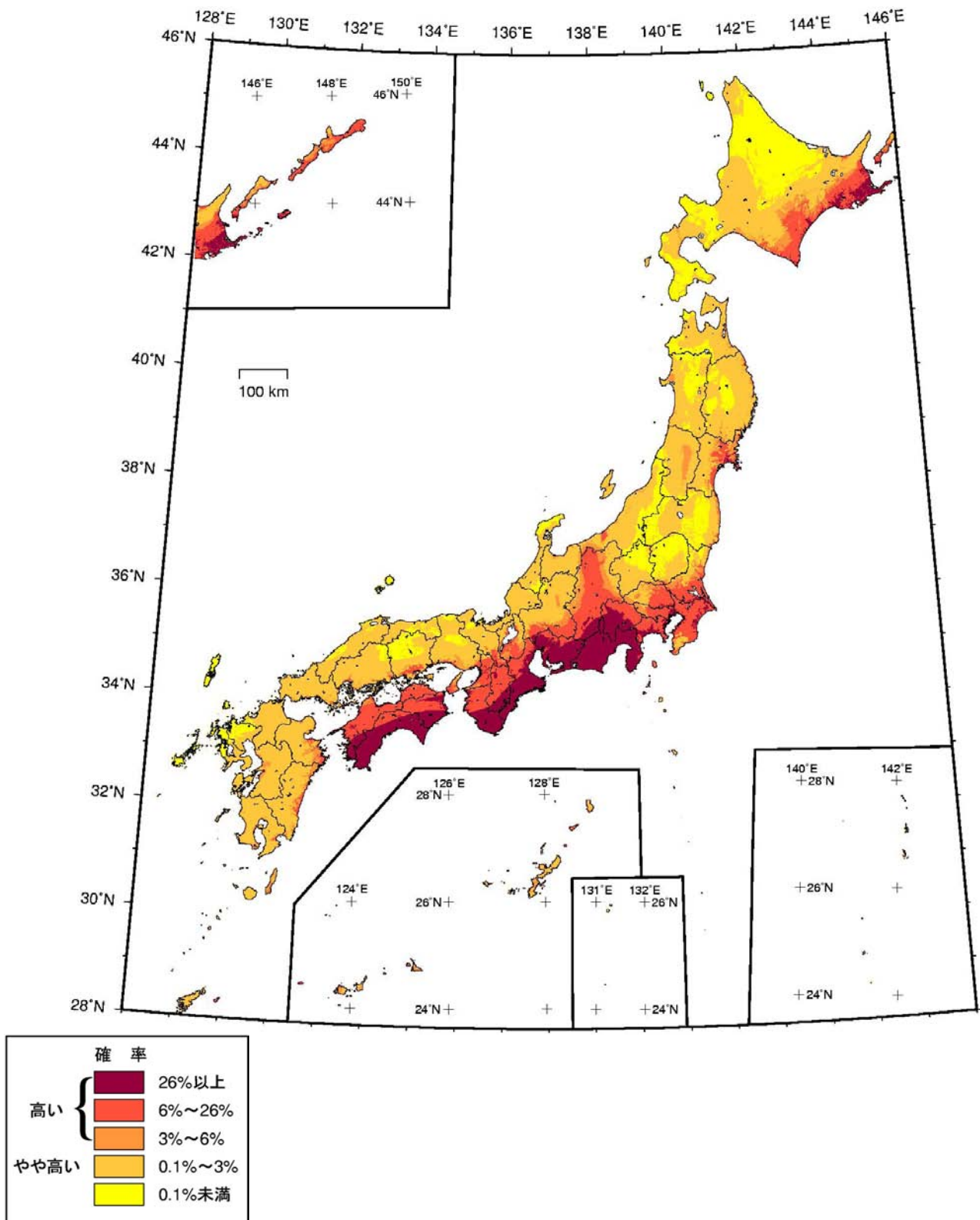


図 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率  
(基準日 平成18(2006)年1月1日)